



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 太田 豊彦
 (氏名) 山本 武志
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	117,990	0.9	5,687	5.1	5,994	2.8	4,117	6.8
29年12月期第3四半期	116,956	5.3	5,992	16.6	6,166	16.2	3,856	32.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 4,242百万円 (1.4%) 29年12月期第3四半期 4,182百万円 (23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	465.92	
29年12月期第3四半期	435.06	

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	126,260	62,709	49.2
29年12月期	124,923	59,385	47.0

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 62,064百万円 29年12月期 58,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		100.00	100.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.4	7,000	12.4	7,300	10.9	4,000	22.9	452.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	8,988,111 株	29年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	150,273 株	29年12月期	152,619 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	8,836,745 株	29年12月期3Q	8,863,164 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成30年12月期3Q 47,900株、平成29年12月期 37,600株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成30年12月期3Q 42,660株、平成29年12月期3Q 37,880株)。

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。